

各位

会社名 黒崎播磨株式会社  
 代表者 取締役社長 平岡 照祥  
 コード番号 5352  
 上場取引所 東証1部 福証  
 問合せ先 取締役副社長 木原 誠一郎  
 TEL 093-622-7224

## 平成16年3月期決算短信(連結) 補足資料

平成16年5月18日に発表いたしました弊社決算短信について、以下のとおり補足いたします。

## 記

## 【退職給付関係】

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、当社は退職給付信託を設定しています。

連結財務諸表提出会社については昭和63年から退職一時金制度から適格退職年金制度に全面移行しています。また、出向受入者などの退職金支払に対して退職一時金制度を採用しています。

当連結会計年度末時点においては、連結子会社1社が適格退職年金制度、2社が両制度を並用、残る国内連結子会社2社は退職一時金制度を採用しています。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在	
イ 退職給付債務	9,041	百万円	8,755	百万円
ロ 年金資産	3,631	"	2,565	"
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,410	"	6,190	"
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,474	"	4,054	"
ホ 未認識数理計算上の差異	382	"	1,190	"
ヘ 未認識過去勤務債務	881	"	999	"
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,434	百万円	1,944	百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
イ 勤務費用	591	百万円	596	百万円
ロ 利息費用	207	"	212	"
ハ 期待運用収益	8	"	9	"
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	575	"	575	"
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	137	"	129	"
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	117	"	117	"
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,385	百万円	1,386	百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準	主にポイント基準
ロ 割引率	主に2.0%	主に2.5%
ハ 期待運用収益率	主に1% (ただし、退職給付信託については0%)	主に1% (ただし、退職給付信託については0%)
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年で費用処理することとしています。	翌連結会計年度から10年で費用処理することとしています。
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

【税効果会計関係】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在	
(繰延税金資産)				
減価償却超過額	381	百万円	307	百万円
役員退職引当金損金算入限度超過額	112	"	133	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	940	"	743	"
特別修繕引当金損金算入限度超過額	40	"	31	"
貸倒引当金損金算入限度超過額	339	"	147	"
有価証券等評価損	255	"	246	"
株式信託簿価	255	"	264	"
賞与引当金損金算入限度超過額	560	"	431	"
未払事業税	102	"	47	"
未実現利益	83	"	96	"
連結子会社の繰越欠損金	342	"	337	"
その他	186	"	274	"
小計	3,601	"	3,062	"
評価性引当金	415	"	436	"
繰延税金資産合計	3,185	百万円	2,626	百万円
(繰延税金負債)				
固定資産圧縮積立金	729	百万円	760	百万円
有価証券評価差額金	1,066	"	120	"
連結子会社の評価差額	841	"	929	"
その他	47	"	5	"
繰延税金負債合計	2,684	百万円	1,816	百万円
繰延税金資産の純額	500	百万円	809	百万円

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任 等	事業上の関係
その他の 関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田 区	419,524	鉄鋼業他	直接 45 間接 0	転籍6人 兼任1人	当社製品等の販 売及び資材等購 入
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)	
耐火物製品等販売		34,309		売掛金及び完成工事 未収入金		5,001	
研究開発の受託		213		その他(流動資産)		20	
諸資材仕入及び諸経費負担金		1,642		買掛金及び工事未払 金		349	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(2) 子会社等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容	
						役員の兼任 等	事業上の関係
関連会社	菊竹産業株	北九州市 八幡西区	30	運送事業、耐 火物の製造 作業	直接 30 " (0.04) 間接 0	兼任1人	役務の受入
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)	
耐火物製品の外注加工及び運搬作業		2,618		買掛金		224	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場の実勢価格に基づいて査定された単価で発注しています。

以上「関連当事者との取引」に記載した取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

以 上